

令和8年度 施策評価シート《佐賀市未来共創プラン》

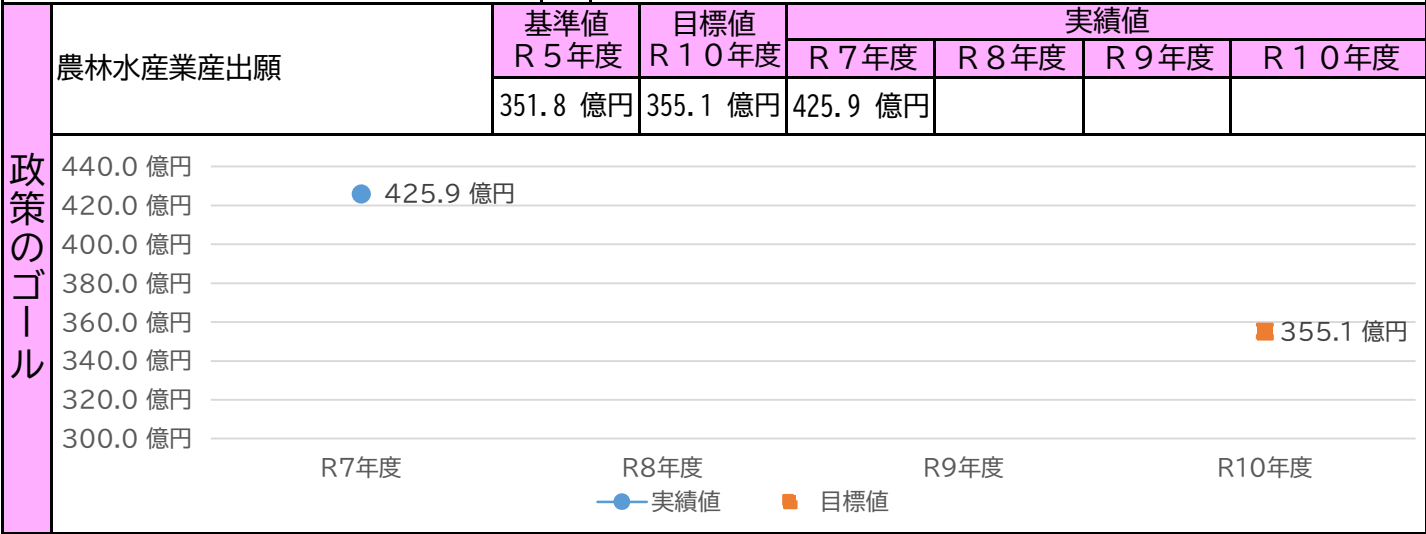
政 策	05 農林水産	こどもたちが農林水産業をしごとを選ぶまち
-----	---------	----------------------

新しい技術の開発や導入、活用などによって、農林水産業のあり方は大きく変わっていきます。わたしたちが目指すのは「こどもたちが憧れ、将来の職業として農林水産業をしごとを選ぶ」まちです。佐賀が持つ豊かな農林水産の資源が次世代に引き継がれていくように、「スマートに稼げる農林水産業」というイメージの定着を図ります。

2040年に目指す市民等の姿《総合計画》

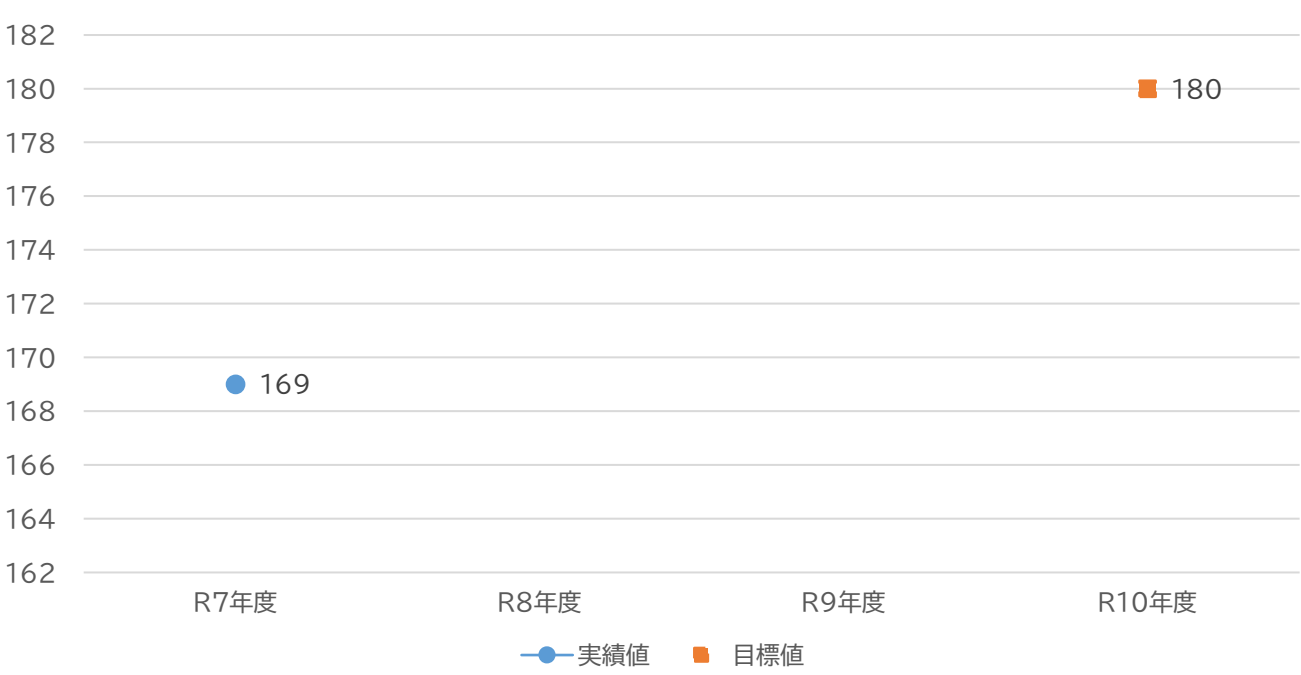
- 1 市民は、農業に魅力を感じ、豊かな農産物を誇りに思っている。
- 2 市民は、森林資源を循環利用することで、豊かな森の恵みを感じながら暮らしている。
- 3 市民は、有明海を守り、豊かな海の恵みを感じながら暮らしている。

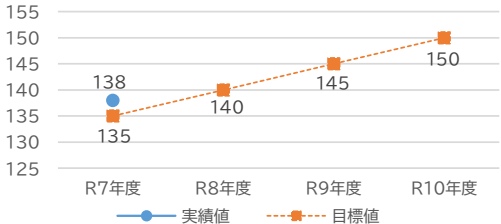
重点ポイント	目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ
・ 農林水産業の担い手を育てること ・ 農地・森林の集積・集約化によって、効率的な経営や整備を進めること ・ 佐賀が誇る海苔の生産が安定すること	・ 高齢化や後継者の不足が進み、農林水産業の担い手が減少している。 ・ 農業は、小規模な経営体の割合が多く、収益性が課題となっている。 ・ 森林所有者の高齢化、市外への居住等により、森林の管理が不十分である。 ・ 有明海の海況等の影響を受け、海苔の生産枚数が不安定である。



施 策	05-2 地場産品のブランド力向上と販路拡大	施策統括責任課	農業振興課
関係課	農業振興課・森林整備課・水産振興課		
重点的に取り組む施策の方向性			
・人口減少や環境の変化等に伴う消費減少等に対応するため、消費者や実需者のニーズに応じた生産体系の構築により、地場産品のブランド化に磨きをかけ、販路拡大に取り組みます			
《総合評価》総括と今後の主な取組			
●施策の成果指標である「市産農産物でブランド化などに取り組む経営体数」は169経営体となり、令和5年度から7経営体増加し、令和10年度の目標値180経営体に対する達成率は93.9%となっている。また、海苔の販売枚数及び販売金額は、令和7年度に4年ぶりに全国1位となるなど、地域ブランドの価値向上に成果が見られた。 本施策では、6次産業化・農商工連携の推進、環境保全型農業及び有機農業の推進、市産農産物や佐賀海苔のPR、市産材の利用促進などを通じ、農林水産物の高付加価値化や地域ブランドの認知度向上に一定の成果を上げている。 一方で、ブランド化や6次産業化に取り組む経営体の拡大、販路の定着、環境保全型農業・有機農業の普及、市産材の利用拡大、認知度向上を消費拡大につなげる取組などが課題となっている。			
以上を踏まえ、今後は次の方向性で施策を推進する。 ・農林水産物の高付加価値化を推進するため、関係機関や専門家との連携を強化し、商品開発から販路開拓・定着まで一貫した伴走支援を行うとともに、地域資源を活用したブランド化や6次産業化を促進する。 ・持続可能な農林業の実現に向け、環境保全型農業及び有機農業の普及・定着、市産材の利用促進や木育活動の充実を図り、生産基盤の強化と地域資源の循環利用を推進する。 ・市産農林水産物や地域ブランドの価値向上に向け、佐賀海苔をはじめとする地域資源について、道の駅大和そよかぜ館や各直売所、各種イベント等を活用したPRや戦略的な情報発信を強化し、認知度向上から利用・消費拡大までを一体的に推進する。			
年度別 主な取組内容			
R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
●市産農産物等の魅力発信 475万円（さがん農業サポーター登録者数：6,523人） ●農業者等が取組む6次産業化や販路開拓支援 467万円（新たな販路開拓数：9件） ●環境配慮型農業に取り組む農地に対する支援 113万円（支援した農地面積：7.3ha） ●道の駅大和そよかぜ館の管理運営 836万円（年間来訪者数：約102万人） ●市産木材を活用した木製机及び椅子の市内小学校2校へ導入 141万円 ●県産木材を使って製作された木のジャングルジム組立て体験会の開催（23万円 参加親子26名） ●バルーンフェスタでの販促活動売上443万円（来場者83.8万人） ●初摘み海苔の配布202万円（配布対象者14,628人） ●街なかイベントでの海苔配布12万円（配布実績217個）			

成果指標

指標①	市産農産物でブランド化などに取り組む経営体数	基準値	目標値	実績値																	
		R 5年度	R 1 0年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 1 0年度														
		162	180	169																	
 <table><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>R7年度</td><td>169</td><td></td></tr><tr><td>R8年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R9年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R10年度</td><td></td><td>180</td></tr></table>							年度	実績値	目標値	R7年度	169		R8年度			R9年度			R10年度		180
年度	実績値	目標値																			
R7年度	169																				
R8年度																					
R9年度																					
R10年度		180																			
分析	商品開発や販路開拓に新たに取り組む経営体は毎年3～4件あるものの、加工や販売に関するノウハウ、人材、資金等の不足により、新たな取組へ踏み出す経営体が限られていることから、経営体数は微増にとどまっている。																				
指標②	海苔の生産枚数及び販売金額日本一（佐賀県）	基準値	目標値	実績値																	
		R 5年度	R 1 0年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 1 0年度														
		2 位	1 位	1 位																	
 <table><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>R7年度</td><td>1 位</td><td></td></tr><tr><td>R8年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R9年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R10年度</td><td></td><td>1 位</td></tr></table>							年度	実績値	目標値	R7年度	1 位		R8年度			R9年度			R10年度		1 位
年度	実績値	目標値																			
R7年度	1 位																				
R8年度																					
R9年度																					
R10年度		1 位																			
分析	漁業者が海況の状況に応じて例年10月頃の採苗を11月に実施したり、栄養塩低下への対策として窒素塩添加などの取組により、海況が改善。高品質な佐賀海苔の生産枚数が増えたことで、販売枚数・販売額ともに漁協の目標を達成するとともに、4年ぶり日本一に返り咲いた。																				

重点的に取り組む事業 ①										
6次産業化・農商工連携の推進										
成果										
〔6次産業化等の相談対応〕 地元農産物を活用した商品開発や販路拡大に向け、専任職員が相談対応や助言を行った。令和7年度は商品開発に関する相談8件に対応し、6件で試作品の開発を行い、そのうち2件を商品化した。また、販路開拓に関する相談22件に対応し、9件で新たな販路を確保した。 〔佐賀市地域資源活用推進事業費補助〕 農林漁業者等が取り組む商品開発・改良や販路開拓に必要な経費を補助し、事業化を支援した。令和7年度は5件の事業を支援し、地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大を推進した。 これらの取組により、伴走型の相談支援と補助制度を組み合わせることで事業化を後押しし、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発や販路拡大を推進するとともに、農林漁業者の所得向上と地域産業の活性化につなげた。										
問題点とその要因										
6次産業化に関する商品開発支援については、相談件数8件のうち試作品開発に至ったものが6件（75%）であった一方、商品化に至ったものは2件（25%）にとどまった。試作品開発から商品化までの間に4件が事業化に至っておらず、食品表示や衛生管理、原価計算、パッケージデザインなどの専門的な対応が課題となっている。特に小規模な農林漁業者にとっては人的・経済的負担が大きく、商品化まで継続して取り組むことが難しい状況である。 また、販路開拓支援については、相談件数22件のうち新たな販路の確保につながったものは9件（40.9%）であり、13件（59.1%）は販路開拓に至らなかった。商談会等における競争の激化に加え、営業力や情報発信力の不足、バイヤーとの接点不足などが課題となっている。また、成約後の継続取引や販路定着に向けたフォロー体制についても強化が必要である。 さらに、地域資源活用推進事業費補助については、支援件数が5件にとどまっており、6次産業化や農商工連携に取り組む事業者の裾野拡大が課題となっている。										
今後の取組方針										
今後は、関係機関との連携を一層強化し、専門家やデザイナー等の知見を活用した商品開発支援を行うことで、試作品開発から商品化までの伴走支援を充実する。また、商談会やマッチング機会を拡充するとともに、ECサイトやSNSを活用した販路開拓支援や商談後のフォローアップを強化し、販路の定着を支援する。 さらに、地域資源活用推進事業費補助については、商品開発・改良、パッケージデザイン、販促資材の作成、展示会・商談会への出展などに要する経費を支援するとともに、利用状況や事業者ニーズを踏まえ、周知方法や補助内容を見直し、相談体制を充実する。 加えて、販売戦略の構築支援や成功事例の共有を通じて事業者のノウハウ向上と自立的・持続的な事業展開を促進し、地域産業の活性化を推進する。										
主な重点取組事業										
1	事業名		6次産業化・農商工連携推進事業							
	担当課		農業振興課		事業期間		平成 24 年度 ～ 令和 年度			
	事業概要・目的		農林漁業者の経営多角化による所得向上を図るため、農産物等を活用した商品開発や販路拡大に向けた相談支援を行うとともに、農林漁業者等が取り組む商品開発・改良、新たな販売手法の導入及び販路開拓に要する経費に対し助成を行っている。 また、6次産品認定制度「いいモノさがし」により認定された加工品のPRを実施し、認知度向上と販路拡大も推進している。							
	該当年度取組実績		○マッチング支援による実績 新商品開発：2件、新たな販路開拓：9件 ○佐賀市地域資源活用推進事業費補助 支援件数：5件 ○6次産品認定制度「いいモノさがし」認定状況 15事業者・36商品							
	成果	指標	新たに販路を開拓した件数（累計）			単位	件			
		年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
		目標値	135	140	145	150				
		実績値	138							
		達成状況	達成している							
	決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	 			
		総事業費	4,666千円							
		うち市費	4,666千円							
		(※職員人件費は含まない) (千円)								

重点的に取り組む事業 ②

環境負荷が少ない持続可能な環境保全型農業の推進

成果

「環境保全型農業直接支払交付金交付事業」

化学肥料や化学合成農薬を5割以上削減するなど、環境に配慮した営農活動を行う農業者を支援するため、3組織に対して環境保全型農業直接支払交付金を交付した。その結果、約7.8ヘクタールの農地で環境保全型農業が実践され、環境負荷の軽減と持続可能な農業の推進が図られた。

〔有機農業普及啓発事業〕
有機農業の理解促進と実践者の育成を図るため、年間を通じた農業研修や親子向け体験学校を実施した。農業研修には

有機農業の理解促進と実践者の育成を図るため、年間を通じた農業研修や親子向け体験学校を実施した。農業研修には夏・冬合わせて14人が参加し、計41回の実習を実施したほか、体験学校には44人（延べ149人）が参加し、計6回の体験活動を行った。また、有機JAS認証の取得に取り組む農家（3件）に対して支援を行い、有機農業の実践拡大を後押しした。

これらの取り組みにより、環境に配慮した農業の実践と有機農業の担い手育成が進み、持続可能な農業の推進に向けた基盤強化につながった。

問題点とその要因

環境保全型農業の取り組みは3組織により実践されているものの、地域全体への広がりには限定的な状況である。化学肥料や化学合成農薬の使用削減に伴う技術的な課題や労力の増加に加え、収量や収益性への不安が新たな取組の障壁となっている。

また、有機農業については、農業研修や体験活動を通じて理解促進に一定の成果が見られたものの、実際に有機農業へ取り組む農業者は依然として少ない状況である。これは、有機栽培技術の習得に時間を要することや、販路確保及び収益性への不安が要因と考えらる。さらに、有機JAS認証取得等への支援件数も3件にとどまっており、有機農業のさらなる普及に向けては継続的な支援が必要である。

今後の取組方針

有機農業に取組む面積は、既に目標をクリアしているものの、国においては、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組みと地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する「みどりの食料システム戦略」を構築するとされている。

環境保全型農業と有機農業のさらなる普及・定着を図るため、これに取り組む農業者の負担軽減に向けた国・県の支援制度を活用した支援を引き続き継続してする。

また、農業研修や体験学校についても、参加者のニーズを踏まえながら内容の見直しを図るとともに、有機農業や環境保全型農業に関する知識の普及と理解促進に取組み、持続可能な地域農業の推進につなげて行く。

主な重点取組事業

事業名

有機農業普及啓発事業

担当課

農業振興課

事業期間

平成 21 年度 ~ 令和 年度

事業概要・目的

有機農業に対する理解促進と実践者の育成を図るため、年間を通じた圃場実習による農業研修や親子向け体験学校を実施している。

また、有機農業の普及・拡大を推進するため、有機農業実践者が取り組む有機JAS認証の取得や出荷資材の作成等に要する経費に対し助成を行い、有機農業に取り組みやすい環境づくりを支援している。

該当年度取組実績

○有機農業研修夏野菜コース 20回（登録者数7人：うち修了者1人）
冬野菜コース 21回（登録者数7人：うち修了者1人）
○ほんなもんぼ体験学校 6回（登録者数44人）
○有機JAS認定件数 3件（取組農家数：5人）、認定ほ場面積 15.5ha

1

成果

指標

有機農業に取り組んでいる面積
（無農薬・無化学肥料栽培含む）

単位

ha

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

目標値

32.0

32.4

32.9

33.3

実績値

44.1

達成状況

達成している

決算額

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

総事業費

1,041千円

うち市費

1,041千円

(※職員人件費は含まない)

(千円)

44.1

32.0

32.4

32.9

33.3

R7年度

R8年度

R9年度

R10年度

目標値

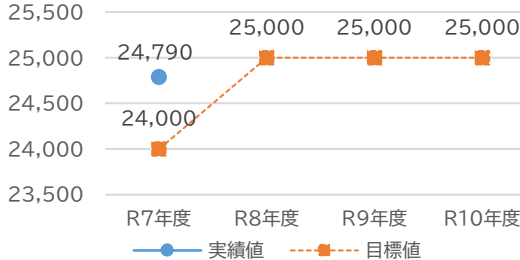
実績値

JAS

佐賀県産

有機農産物

外 富 農 園

重点的に取り組む事業 ③										
市産木材の利用促進や木製品の開発推進										
成果										
・市産木材を活用した木製机及び椅子を市内小学校2校へ導入し、児童が日常的に市産木材に触れる機会を創出することで、森林・林業への理解や木の温もりを感じる教育環境の充実につながった。 ・3歳～小学生を対象とした、佐賀県産木材を使って製作された木のジャングルジムを、子どもたちが自ら組み立て、遊ぶ体験を通じて木に親しみ、木の良さや大切さを学ぶことができた。 ・『佐賀市建築物木材利用促進方針』に基づき、公共建築物や公共土木工事等における市産木材の利用を推進し、森林資源の循環利用及び市産木材の利用促進に取り組んだ。										
問題点とその要因										
市産木材の利用促進を図るため、市内小学校に木製机・椅子セット（令和7年度実績：2校・139セット）を導入するなどの取組を進めており、市産木材の利用は進んでいるが、更なる利用拡大に向けては、市民や事業者への情報発信や普及啓発に加えて、新たな木製品の開発に取り組む必要がある。										
今後の取組方針										
引き続き、市産木材の利用拡大を図るため、「佐賀市建築物木材利用促進方針」に基づき、公共建築物や公共土木工事等における市産木材の積極的な利用を推進するとともに、親子向けの木育イベントや木工体験教室の開催、市産木材を活用した木製品の展示・PRなどを通じて、市民や事業者への普及啓発に取り組む。また、市産木材を活用した木製品の開発や商品化を促進し、市産木材の新たな需要の創出と利用機会の拡大を図る。										
主な重点取組事業										
1	事業名		森林経営管理事業							
	担当課		森林整備課		事業期間		令和元年度～令和年度			
	事業概要・目的		市産木材を活用した木製品の開発や利用促進、普及啓発を通じて、市産木材の需要拡大及び付加価値の向上を図り、林業・木材産業の振興及び地域経済の活性化を推進する。							
	該当年度取組実績		市産木材を活用した木製机・椅子を導入した市内小学校の児童に対し、木育普及啓発の講義を実施 2校、96名受講 3歳～小学生を対象に、佐賀県産木材を使用した木製ジャングルジムの組立て・体験イベントを実施 1日2回開催、親子26名参加							
	成果	指標	市内木材市場における市産材取扱量			単位	m ³			
		年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
		目標値	24,000	25,000	25,000	25,000				
		実績値	24,790							
		達成状況	達成している							
	決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
		総事業費	77,934千円							
		うち市費								
		(※職員人件費は含まない) (千円)								
		木製机・椅子		木のジャングルジム組立体験会						

重点的に取り組む事業 ④

特色ある市産農産物や、地域ブランド「佐賀海苔」のさらなるPR

成果	
----	--

市産農産物や地域ブランドの認知度向上を図るため、佐賀インターナショナルバルーンフェスタやさが桜マラソン等でのPR活動に加え、ケーブルテレビ、デジタルサイネージ、SNS、WEB広告など多様な媒体を活用した情報発信を実施した。地産地消推進プロジェクトでは、市産米プレゼントキャンペーン（応募849件）や「さがん農業サポーター」（登録者6,523人）を通じて、市民の関心喚起と生産者・消費者の交流促進を図った。また、道の駅大和そよかぜ館には年間約102万人が来館し、市産農産物や地域特産品のPR拠点としての役割を果たした。

佐賀海苔については、市内幼稚園・保育園・中学校への初摘み佐賀海苔の配布（14,628人）をはじめ、SAGAアリーナやバルーンフェスタ等でのPR・販売促進、市内連携事業での活用など、多様な機会を通じて幅広い世代へ魅力を発信した。メディアにも取り上げられ、認知度やブランド価値の向上に寄与したほか、市報プレゼント企画では373件（うち佐賀海苔311件）の応募があり、市民の高い関心を確認することができた。

問題点とその要因

市産農産物や地域ブランドの認知度向上に向け、各種イベントやSNS、広告媒体を活用したPR活動を実施しているものの、これまで実施してきたファームマイレージ運動では参加者の多くが50代以上のリピーターとなっており、幅広い市民や来訪者への認知拡大には十分つながっていない。その要因として、情報発信の効果検証やターゲット分析が十分でないことに加え、情報発信から購入・来店につなげる仕組みや、戦略的なブランド発信が不足していることが挙げられる。

佐賀海苔については、PR事業の内容が固定化しており、新たなターゲット層への情報発信や話題性の創出が不足している。その要因として、既存イベントや従来の配布事業を中心としているためである。

今後の取組方針

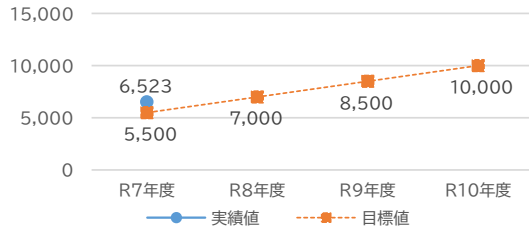
今後は、市産農産物や地域ブランドの認知度向上と幅広い世代への消費拡大につなげるため、それぞれのターゲットを明確にした戦略的な情報発信を推進するとともに、SNSや「さがん農業サポーター」制度を活用した継続的なファンづくりに取り組む。

また、道の駅や直売所、各種イベントと連携し、情報発信から購買行動につながる仕組みを強化するとともに、認知度や購買行動の変化を把握するための効果検証を行いながら、効果的なPR施策の展開と地域ブランド力の向上を図って行く。

佐賀海苔については、従来のPR事業に加え、関係団体との合意形成を図りながら、多様なイベントやデジタル媒体等を活用した新たな情報発信に取り組み、佐賀海苔の認知度向上及びブランド価値の向上を目指す。

主な重点取組事業	
----------	--

1

事業名		特産物協議会支援事業																				
担当課		農業振興課		事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度																	
事業概要・目的		市産農産物の消費拡大と地産地消の推進を図るため、佐賀市特産物振興協議会が実施するPR活動や販売促進活動を支援している。 本事業では、市民や来訪者に市産農産物や生産者の魅力を知っていただき、市産農産物の購入や消費につなげるとともに、地域農業への理解と関心を高めることを目的としている。 これらの取組を通じて、地産地消の定着や生産者の所得向上を図り、地域農業の振興につなげる。																				
該当年度取組実績		○販売促進活動：バルーンフェスタ、さが桜マラソン等で市産農産物をPR ○地産地消推進プロジェクト： 生産者紹介（2回）、市産米プレゼントキャンペーン（応募849件）、啓発グッズ3種類を制作 ○さがん農業サポーター：登録者6,523人、LINE配信21回、限定イベント7回を実施 ○情報発信：ケーブルテレビCM1,596回、佐賀駅デジタルサイネージCM8,850回、WEB広告閲覧57,564回																				
成果	指標	さがん農業サポーターLINE登録者数			単位	人	 <table><caption>さがん農業サポーターLINE登録者数（実績・目標）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R7年度</td><td>6,523</td><td>5,500</td></tr><tr><td>R8年度</td><td>7,000</td><td>7,000</td></tr><tr><td>R9年度</td><td>8,500</td><td>8,500</td></tr><tr><td>R10年度</td><td>10,000</td><td>10,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	R7年度	6,523	5,500	R8年度	7,000	7,000	R9年度	8,500	8,500	R10年度	10,000	10,000
	年度	実績値	目標値																			
	R7年度	6,523	5,500																			
	R8年度	7,000	7,000																			
	R9年度	8,500	8,500																			
R10年度	10,000	10,000																				
年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度																		
目標値	5,500	7,000	8,500	10,000																		
実績値	6,523																					
達成状況	達成している																					
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度	 																
	総事業費	4,750千円																				
	うち市費	4,750千円																				
		（※職員人件費は含まない）（千円）																				

主な重点取組事業

2

事業名		水産業一般事務経費			
担当課		水産振興課		事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 10 年度
事業概要・目的		佐賀市と佐賀県有明海漁業協同組合で協力連携し、佐賀海苔を広くPRすることで、多くの人に佐賀海苔の良さを知ってもらい、消費拡大を図る。			
該当年度取組実績		・市内幼稚園等、中学校への初摘み海苔配布（幼稚園等135施設、中学校18校） ・街なかイベントでの海苔プレゼント企画（4回実施、217個渡し） ・バルーンフェスタ、唐津お魚まつり販促活動（6日実施）			
成果	指標	販売額等の全国順位			単位 位
	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	目標値	1	1	1	1
	実績値	1			
	達成状況	達成している			
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	総事業費	1,500千円			
	うち市費	1,500千円			
(※職員人件費は含まない) (千円)					

年度	実績値	目標値
R7年度	1	1
R8年度	1	1
R9年度	1	1
R10年度	1	1

